

研究種目：特別推進研究

研究期間：2006～2009

課題番号：18002001

研究課題名（和文）世代間問題の経済分析

研究課題名（英文）Economic Analysis of Intergenerational Issues

研究代表者

高山 憲之 (TAKAYAMA NORIYUKI)

一橋大学・経済研究所・教授

研究者番号：30102940

研究成果の概要（和文）：本研究では、まず、世代間衡平性について従来の考え方を整理し、その一般化を図りつつ、異時点間にわたる資源の有効配分原理を体系的に考察した。ついで、年金・医療・雇用の3つの問題に着目し、引退プロセスに関するパネル調査をはじめとする各種の調査を実施しながら、世代間問題の内実を的確に把握する一方、経済理論を駆使して世代間問題の本質を抉り出した。そして、世代間対立を世代間協調に転換するための具体的方法をいくつか提言した。

研究成果の概要（英文）：This project made both theoretical and empirical analyses of intergenerational issues from an economic point of view. It addressed pension, health care and employment problems in the context of the population aging/decline. It clarified current and future intergenerational situations of economic well-being, examined cohort-by-cohort motivations to mitigate intergenerational conflicts, deepened conceptual understanding of intergenerational equity, and provided a new analytical framework to overcome a dilemma between equity and efficiency of intertemporal resource allocation. It also conducted several surveys including the Japanese Study of Aging and Retirement (JSTAR). It provided solid measures to achieve intergenerational cooperation, as well.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	109,100,000	32,730,000	141,830,000
2007年度	76,500,000	22,950,000	99,450,000
2008年度	122,300,000	36,690,000	158,990,000
2009年度	78,000,000	23,400,000	101,400,000
年度			
総計	385,900,000	115,770,000	501,670,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：世代間、衡平性、年金、雇用、医療、介護、高齢化、少子化

## 1. 研究開始当初の背景

分配をめぐる主要な対立軸は今日、地球温暖化や年金・医療・雇用等の問題にみられる

ように世代間にある。少子化・高齢化が急速に進展する中で、この世代間問題を究明し問題解決策を講じることの社会的ニーズはま

すます増大している。ただ、それに関連した研究の蓄積状況は十分ではない。問題の設定そのものが比較的新しく、関連するデータの整備が進んでいないからである。

## 2. 研究の目的

世代間衡平性の考え方を一般化し、さらに異時点間にわたる資源の有効配分原理を体系的に考察する。その考察結果を参照しつつ、パネル調査等を実施しながら年金・医療・介護・雇用における世代間問題を経済学の立場から包括的に解明し、その問題の現実的な克服策を具体的に提言する。

## 3. 研究の方法

研究を推進するにあたって研究班を5つ（高山・青木班、鈴木・原班、玄田班、清水谷班、小椋班）編成し、それぞれ内外の関連する第一線の研究者との連携を密にしながら調査と分析に取りくんだ。

研究期間中に10回の主要な国際会議を開催し、多数の研究書、レフェリーつき専門誌向けの論文、ディスカッション・ペーパーを刊行した。すでに英文研究書7冊と和文の研究書12冊が刊行（刊行予定を含む）されている。刊行された論文は全体として145本（そのうちレフェリーつき専門誌に掲載された（または掲載予定の）論文は合計で88本）、学会・研究会報告は合計で151件、ディスカッション・ペーパー刊行点数は合計で185点、新聞発表等10件に及んだ（いずれも2010年3月末時点）。

## 4. 研究成果

(1) 民主党提唱の「子ども手当」は専業主婦世帯よりも共働き世帯に有利であるように思われていたが、恩恵を受ける世帯割合はむしろ専業主婦世帯の方が高いことがマイクロデータ分析によって判明した。

(2) 公的年金の制度改革にあたりバランスシート・アプローチを提案し、その有用性を示した。さらに制度への加入インセンティブを確保することが重要であり、かつインセンティブ問題からレガシーコスト問題を切り離し、別処理する必要があると指摘した。

(3) 年金記録問題は日本だけでなく、どの国でも起こっている。日本における年金の記録漏れや給付漏れの主な原因は、間違いが必ず起こることを前提にした点検と修正のためのバックアップ体制が用意されていな

かったことにある。さらに情報サービス提供型の積極行政に切りかえるためには各人の現住所情報を全行政機関が共用する体制をつくる必要があること、コンプライアンス費用等を節約するためには日本でも社会保険料徴収業務を社会保険庁（日本年金機構）から国税庁に実質移管する必要があること、等を指摘した。

(4) 基礎年金を税方式に切りかえると世代間でみた年金負担は平準化する一方、企業部門の負担が純減するか否かは仮定の置き方に左右される。これらの結論は社会保障国民会議の主張をくつがえすものである。

(5) 私的な契約である企業年金給付を企業の都合で勝手に減額したり没収したりすることはアメリカ等のアングロサクソン社会では企業が存続している限り不可能であるものの、日本では止むを得ない事情がある場合、然るべき手続きを踏めば、受給者年金を減額しても違法とならない。

(6) 人口減少の出生率への影響は技術の成熟度によって異なることを理論的に示した。

(7) 中高年の就業が確保されることの代償として若年採用が抑制されるという「雇用の置換効果」および就職困難期に卒業した世代の雇用状況は景気回復後もあまり改善されないという「世代効果」の2つが1990年代の日本に存在したことを明らかにした。

(8) 就職困難期に卒業した世代の雇用改善が日本でなかなか進まない背景には、学校による就職斡旋および高い解雇費用という日本に固有の2つの事情がある。若者への手厚い公的な就職斡旋が却って就業困難な状況を持続させてしまっている。

(9) 低所得の親世代と同居する若年世代ほど、就業希望を有しないニート状態の無業に陥る傾向が強まっていることを実証した。その影響は低学歴の特に若い男性世代で顕著であり、ニート問題が貧困の世代間再生産という構造的側面を持っていることを示した。

(10) 非正規雇用の正規雇用への移行は日本では困難であると通常、思われている。しかし正規化が困難なのは1年未満で転職を繰り返している非正規であり、2年を超える年数を同一企業内部で継続就業し技能を蓄積すれば、非正規であっても正規雇用への転職確率が高くなることを既存調査の特別集計で見いだした。

(11) 2回にわたって『くらしと健康の調査』(JSTAR)を実施した。同調査は医療・介護のレセプトデータや健康診断データとの突合、栄養摂取調査など日本独自のデータともリンクが可能となっており、利用価値が格段に高い。JSTARは世界標準を満たす中高年パネル調査の一家族としての地位を既に世界的に確立した。

(12) 欧米とは異なり、日本では引退プロセスが長く、かつ多様である。JSTARでは「働き続けるか、引退するか」という2分法では日本の実態をとらえきれない点が明らかになった。働いている男女の割合は50歳台半ばで8割程度であり、年齢とともに低下するものの、75歳時点でも2割強となっている。一方、引退している割合は50歳代半ばではゼロに近く、75歳でも2割程度にとどまっている。残りの人は「働いているわけでもない中間的な段階」にあり、特に60歳代半ば以降その割合が高く、75歳時点でも半分強に及んでいる。これは、仕事をいきなりすべてやめてしまうのではなく、1日の労働時間を短縮したり、労働日数を少なくしたりするといった形で、長い時間をかけて徐々に労働市場から退出するという行動が多いことを示している。また個人差も大きいことが明らかになった。

(13) 医療費抑制のために導入された多くの政策や規制が日本における医療の質や量、アクセシビリティに関して地域間に無視できない格差をもたらしており、公平のシンボル性が失われつつあることを示した。

(14) 2001年度から2004年度までの市町村パネルデータを解析し、介護保険における追加給付費用の半分が老人医療費の減少額に反映されていることを明らかにした。

(15) 介護保険財政の逼迫により2006年度から介護給付が大幅に切り下げられた結果、介護施設の不足が急速に顕在化し、不足の著

しい大都市から地方へ後期高齢者が移動しはじめていることを示した。

(16) 2000年から2005年までの出生率低下には若年男性の労働市場における不確実性の急激な上昇が最も重要な要因として作用していることを明らかにした。出生率を回復させるためには子育てコストを引き下げるだけではなく、若年男性の雇用を正規化することも効果的である。

(17) アローの一般不可能性定理から脱出するための独自経路を提示した。すなわち、社会的評価順序の完備性と推移性を緩和し、それを社会的評価の鈴木整合性で置き換えたのである。そのとき、社会的選択肢の総数が社会を構成する個人の総数を超過する場合にはパレートルールが、逆に社会的選択肢の総数が社会を構成する個人の総数を下回る場合にはSルールがそれぞれ許容される。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕 (計145件)

- ① Genda, Y., Kondo, A. and Ohta, S., “Long-term Effects of a Recession at Labor Market Entry in Japan and the United States,” *Journal of Human Resources*, 45, 2010 winter, pp.157-196, refereed.
- ② Ogura, S., “Revisiting the Japanese Comprehensive Reimbursement Scheme for the Elderly Outpatients during 1996-2002 Period: How It Affected Japanese Health Care Practices,” *Japanese Journal of Health Economics and Policy*, 21, 2010, pp. 191-211, refereed.
- ③ Takayama, N., “On Fifty Million Floating Pension Records in Japan,” *The Geneva Papers*, 34, 2009, pp. 631-638, refereed.
- ④ Aoki, R. and Spiegel, Y., “Pre-Grant Patent Publication and Cumulative Innovation,” *International Journal of Industrial Organization*, 27, 2009, pp.333-345, refereed.
- ⑤ Hara, C., “Heterogeneous Impatience in a Continuous-time Model,” *Mathematics and Financial Economics*, 2, 2009, pp. 129-149, refereed.
- ⑥ Shimizutani, S. and Yokoyama, I., “Has Japan’s Long-Term Employment Practice

- Survived? Developments since the 1990s,” *Industrial and Labor Relations Review*, 62(3), 2009, pp.313- 326, refereed.
- ⑦ Bossert, W. and Suzumura, K., “A Characterization of Consistent Collective Choice Rules,” *Journal of Economic Theory*, 138, 2008, pp.311-320, refereed.
- ⑧ Hara, C., Shinotsuka, T., Suzumura, K. and Xu, Y., “Continuity and Egalitarianism in the Evaluation of Infinite Utility Streams,” *Social Choice and Welfare*, 31, 2008, pp.179-191, refereed.
- ⑨ Genda, Y., “Jobless Youths and the NEET Problem in Japan,” *Social Science Japan Journal*, 10(1), 2007, pp.23-40, refereed.
- ⑩ 青木玲子・蓬田守弘「少子化の経済的インパクト」斎藤修・高山憲之編著『少子化の経済分析』東洋経済新報社、2006年、49-66頁、査読無し。
- ⑪ 玄田有史「就業に関する中高年と若年の対立とその後」高山憲之・斎藤修（編）『少子化の経済分析』東洋経済新報社、2006年、93-112頁、査読無し。
- ⑫ Ogawa, N. and Takayama, N., “Demography and Ageing,” in Clark, G. L., Munnell, A. H. and Orszag, J. M. eds., *The Oxford Handbook of Pensions and Retirement Income*, Oxford: Oxford University Press, 2006, pp. 163-182, refereed.
- ⑬ Takayama, N., “Reforming Social Security in Japan: Is NDC the Answer?” in Holzmann, R. and Palmer, E. eds., *Pension Reform: Issues and Prospect for Non-financial Defined Contribution (NDC) Schemes*, World Bank, 2006, pp.639-647, refereed.

[学会発表] (計 151 件)

- ① Aoki, R., “Effect of Patent Pools on Innovation,” Pacific Rim Innovation Conference, 23 January 2010, University of Melbourne Law School.
- ② Takayama, N., “Keynote Speech: Reforming Pension Implementation in Japan,” MHLW-ISSA-PIE Seminar on Priority Challenges in Pension Administration, January 20, 2010, MITA Kaigisho, Tokyo.
- ③ Genda, Y., “Japanese Youth, Employment, and Hope,” 4<sup>th</sup> Joint East Asian Studies Conference, 9 September 2009, University of Sheffield, United Kingdom.
- ④ Ogura, S., “An Examination On the Scope of Caregiver Reaction Assessment,” International Health Economic Association, 7th World Congress, 13 July 2009, Beijing, China.
- ⑤ Takayama, N., “Pension Record-keeping Problems in Japan,” 2009 Australian Colloquium of Superannuation, July 4, 2009, University of New South Wales, Australia.

[図書] (計 19 件)

- ① Takayama, N. and Werding, M. eds., *Fertility and Public Policy*, MIT Press, forthcoming, 2010.
- ② Bossert, W. & Suzumura, K., *Consistency, Choice, and Rationality*, Harvard University Press, forthcoming, 2010.
- ③ Ichimura, H., Hashimoto, H. and Shimizutani, S., *First Results from the Japanese Study of Aging and Retirement (JSTAR)*, In-house publishing, forthcoming, 2010.
- ④ 高山憲之『年金と子ども手当』岩波書店、2010年、144p.
- ⑤ Aoki, R., *Topics in Economics of Intellectual Property and Innovation*, Maruzen Co. Ltd., 2010, 178p.
- ⑥ 鈴木興太郎『厚生経済学の基礎』岩波書店、2009年、574p.
- ⑦ Holzmann, R., Robalino, D. and Takayama, N. eds., *Closing the Coverage Gap: the Role of Social Pensions*, World Bank, 2009, 242p.
- ⑧ 東大社研・玄田有史・宇野重規編『希望学 [4] 希望のはじまりー流動化する世界で』東京大学出版会、2009年、295p.
- ⑨ 東大社研・玄田有史・中村尚史編『希望学 [3] 希望をつなぐー釜石からみた地域社会の未来』東京大学出版会、2009年、341p.
- ⑩ 東大社研・玄田有史・中村尚史編『希望学 [2] 希望の再生ー釜石の歴史と産業が語るもの』、東京大学出版会、2009年、344p.
- ⑪ 東大社研・玄田有史・宇野重規編『希望学 [1] 希望を語るー社会科学の新たな地平へ』東京大学出版会、2009年、295p.
- ⑫ Roemer, J. and Suzumura, K. eds., *Intergenerational Equity and Sustainability*, Amsterdam: Palgrave, 2007, 256p.
- ⑬ 高山憲之・斎藤修編『少子化の経済分析』東洋経済新報社、2006年、286p.
- ⑭ 鈴木興太郎編『世代間衡平性の論理と倫理』東洋経済新報社、2006年、370p.

[その他]

(1) ホームページ

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/pie/stage2/Japanese/>

(2) 新聞記事等

- ①高山憲之「子ども手当の経済効果 世帯構成で差」日本経済新聞、2009年9月14日
- ②青木玲子「高齢化の下での選挙制度」日本経済新聞、2009年8月28日
- ③鈴木興太郎「持続可能な社会の制度設計：世代間のバランス重視を」日本経済新聞、2008年10月28日
- ④高山憲之「年金記録漏れ、海外でも」日本経済新聞、2008年7月25日
- ⑤高山憲之「消えた加入記録：年金点検 政府の総力で」読売新聞、2007年6月7日
- ⑥高山憲之「年金等の社会問題を世代間の利害に着目しながら解明」『科研費NEWS』2007年、第4号
- ⑦清水谷諭「社会保障制度の再設計へ「世界標準」のデータの整備を」日本経済新聞、2007年3月16日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高山 憲之 (TAKAYAMA NORIYUKI)  
一橋大学・経済研究所・教授  
研究者番号：30102940

(2) 研究分担者

鈴木 興太郎 (SUZUMURA KOTARO)  
一橋大学・経済研究所・名誉教授  
研究者番号：00017550  
青木 玲子 (AOKI REIKO)  
一橋大学・経済研究所・教授  
研究者番号：10361841  
(H18：研究協力者)

(3) 連携研究者

玄田 有史 (GENDA YUJI)  
東京大学・社会科学研究所・教授  
研究者番号：90245366  
(H18→H19：研究分担者)  
小掠 正立 (OGURA SEIRITSU)  
法政大学・経済学部・教授  
研究者番号：90152446  
(H18→H20：研究分担者)  
原 千秋 (HARA CHIAKI)  
京都大学・経済研究所・教授  
研究者番号：90314468  
(H19：研究分担者)  
清水谷 諭 (SHIMIZUTANI SATOSHI)  
経済産業研究所・コンサルティングフェロー  
研究者番号：20377039  
(H18→H19：研究分担者)